

令和4年度 法律経済学科 卒業論文題目 (Web掲載可)

法学メジャー

1	最高裁夫婦別姓訴訟の合憲性の検討
2	住基ネット訴訟とプライバシー権
3	生活保護基準引き下げ訴訟
4	同性婚における現実的可能性 — すべての人に結婚の自由を —
5	自衛隊に関する比較法学的考察
6	難民認定制度に関する比較法学的考察
7	障がい者の社会参加に関する比較法学的考察 ～ 雇用支援と所得保障を中心として ～
8	個人情報保護法に関する比較法学的考察
9	ツイッターと名誉毀損
10	医療過誤訴訟の過失判断 — 医療水準論に着目して —
11	ツイッターの機能と著作権侵害のリスクについて
12	誤認保護と一時保護の在り方
13	海外の法制度・事例から見る安楽死・尊厳死
14	老老介護と介護保険制度
15	教育虐待の違法性に関する検討
16	宗教と性的虐待の関係性の考察
17	離婚後の親子の面会交流 — 子どもから別居親に交流を求めるケース —
18	認知症高齢者の不法行為責任
19	日本における選択的夫婦別姓制度への提案
20	いじめにおける行政の動き
21	教育権と就学拒否
22	高齢運転の現状と課題解決
23	観光における文化財活用の現状と課題 — 文化財の保存と活用を行政の立場から考える —
24	生活保護の実態と展望 — 自立支援プログラムと大学進学 —
25	農地保全の必要性和そのあり方 — 地域の資源としての農地保全に向けて —
26	ネット社会における著作権制度の在り方
27	災害発生時に安全な避難を確保するために
28	学校管理下における自然災害による被災への組織的過失の適用
29	外国人の権利の保障について
30	学校教育における合理的配慮とインクルーシブ教育
31	監視がプライバシーに優位しているのはなぜか
32	カントが平和実現に求める本質とは ～ 共和制思想から見る平和のエッセンス～
33	ベネターの反出生主義から子どもをもつことについて考える

34	安楽死における自己決定権の重要性
35	学校での校則が正当化されるには ～ パターナリズムの観点を中心に ～
36	大型店撤退後の動向と地方自治体の介入の理由付けについて — 牛久市の駅ビル「エスカード牛久」を対象にして —
37	計量テキスト分析を用いた政策分析の可能性 — 7市町村の総合計画における計量テキスト分析の結果を踏まえて —
38	地方公共団体におけるクラウドファンディングに関する研究
39	茨城県の子ども福祉行政と青少年行政に関する研究
40	降雪がある地域の学校数推移
41	「遊戯王マスターデュエル」におけるメタゲーム研究
42	公共交通機関の事故における過失責任
43	器物損壊罪と動物愛護法 ～ アニマルライツとの関係性 ～
44	いじめと法の介入
45	インターネットと誹謗中傷
46	解雇権濫用法理の適用とその問題点について
47	「職場における改姓の不利益」の解消 — 旧姓使用の限界と選択的夫婦別姓制度の検討 —
48	日本の男性育休取得率向上にむけて
49	非正規労働者と正規労働者の待遇差
50	日本の現代の児童労働 — その撤廃に向けて —
51	判例から考える現行法の労働時間規制の問題点と今後の規制のあり方について — 働き方改革がなされてもなぜ長時間労働は是正されないのか —
52	日本におけるマタニティハラスメントの実情
53	茨城県の空き家バンク
54	地方における登記代理業務の担い手不足とその解決
55	県央地域の市民後見制度利用促進に関して
56	責任無能力である未成年者の不法行為責任についての考察
57	実験的医療における医師の説明義務
58	円滑な事業承継のための遺留分に関する民法特例について
59	子どもの貧困対策における都道府県の取り組み
60	介護保険利用者と訪問理美容サービス
61	法定雇用率の法的問題点 — 精神障害者への拡大がもたらしたもの —
62	放課後等デイサービスの現状と問題点
63	稼働能力活用要件に関する規定の問題点
経済学・経営学コース	
64	小売業における体験消費の可能性 — メタバース活用による優位性についての探索的研究 —
65	複雑化するサプライチェーンと物流 — スケールメリットの獲得と効率の高度化を推進する企業に焦点をあてて —

66	製品アーキテクチャの再構築 — 生産設備メーカーとマテハン機器メーカーを中心とした自動化を事例にして —
67	コネクティビリティの向上を通じた企業の新しい価値提案
68	サステナブルな商業施設のあり方 — 幅広い利活用を可能にするために必要な視点 —
69	クラウド・コンピューティングサービスの進展と組織 — 顧客との関係性を基盤とした新ビジネスの可能性 —
70	サービス拡張の意思決定にみる 心理的距離の影響 — プラットフォーム企業に着目して —
71	キャリアの男女間格差と格差是正策に関する研究
72	なぜ教員の長時間労働は是正されないのか
73	高卒就職市場の現状と今後求められる施策
74	過労死・過労鬱の認定状況と『働き方改革』
75	教育の地域間格差の実情と課題
76	日本における母子家庭の貧困の現状と課題
77	茨城県における労働力不足の現状と移住政策
78	乳幼児を持つ世帯を取り巻く水戸市の子育て環境の実態とその改善 — 子どもを産み育てやすい環境の実現に向けて —
79	職場集団の風土に及ぼす上司特性・職場特性・仕事特性の影響
80	働く個人の自律的モチベーションの高め方 ～ コミュニケーション、リモートワークとの関連 ～
81	家庭環境が非認知能力、リーダーシップに与える影響
82	企業における心理的安全性の取り組みとその要因
83	ネガティブ感情のポジティブな影響 ～ 特性不安・批判的思考態度尺度・多次元共感性尺度との関連 ～
84	コロナ禍における経営者の変革型リーダーシップ
85	世界遺産登録地の観光のあり方 — オーバーツーリズム対策とエコツーリズムの推進 —
86	eスポーツによる地方創生の課題と展望
87	日本における化粧品マーケティングについての研究
88	農業の事業承継における課題
89	発展を続けるゲーム産業
90	サードプレイスとしてのカフェに関する研究
91	水戸ホーリーホックの経営史
92	期待を低くすることで得られる幸福度は長続きするのか
93	自由な学校外教育選択を阻む要因とその具体的施策 — 子どもの機会・意欲格差の観点から —
94	選択的夫婦別姓制度はなぜ実現していないのか
95	国際比較から見た日本の若者の自己肯定感に与える要因とその対策
96	大学生の介護職への就職志望度に影響を与える要因

97	ヒットコミックの市場展開の共通点
98	コロナ禍での大学生の主観的幸福度
99	起業パフォーマンスと学歴の関係 — 2021年9月末時点NEXTユニコーン推計企業価値ランキングを対象として —
100	良質な企業文化をつくるオーセンティックリーダーシップ — ANYCOLOR株式会社の事例 —
101	NPB球団経営におけるデジタルサービスの活用
102	民間委託と第三セクターが与える影響 — 企業とスポーツチームが自治体に与える危うさ —
103	教員の長時間労働の改善のためには
104	原発の問題点と自治体との関係 — 東海村の事例と茨城方式をもとに —
105	コスモス薬品の現金決済戦略について
106	コロナ禍下, ポストコロナでの 企業生き残り策の検討 — サイゼリヤ・ジョイフル・王将フードサービスをもとに —
107	コンビニエンスストア業界における成長可能性についての検討
108	介護における課題の検討 日本とスペインの比較を通じて
109	統一的な基準による地方公会計の活用について
110	携帯電話市場の分析
111	住宅ローンにおける 金利タイプの選択に関する考察 — 金利変動との相関関係を通して —
112	キャッシュレス決済のさらなる推進に向けての考察
113	リモートでも監査業務は可能なのか — コロナ禍で考えるリモート監査の今後 —
114	日本の漁業を再興するために必要な漁業政策
115	財政金融政策の基礎としての内生的貨幣供給理論
116	米国でのBNPL拡大要因とEコマースの成長 — 日本でのBNPL拡大の可能性 —
117	中国における中年シングルマザーのダブルケアの諸相 — 日本の実態を参考にして —
118	なぜ「ネットカフェ難民」に女性が少ないのか